

議会 報告 瑞風

発行人 中林たかし

中林たかし事務所
雲南市加茂町神原 733-4
電兼 FAX 49-6373



十二月定例会開会

十二月定例会が、十一月二十九日から十二月十四日まで十六日間の日程で開会されました。

住民票のコンビニ交付実施に伴う「雲南市印鑑条例」の改定や掛合診療所の雲南市立病院への統合に関する関係条例の整備、人事院勧告に伴う給与や報酬等に関する改正など条例十六議案、一般会計補正予算など補正予算に関する十二議案、その他の議案について審議を行いました。

採決状況は、人事院勧告に伴う条例の改正案、及び関連する補正予算については賛成多数で可決、その他の議案については全会一致で可決しました。

新体制発足 議長に山崎氏

十二月定例会の本会議の最初に議長及び副議長の選出を行いました。新議長には山崎正幸氏（大東町）、副議長に周藤正志氏（木次町）がそれぞれ就任されました。また、併せて常任委員会等の委員の構成替えも行われました。むこう二年間、雲南市議会はこの新体制で行われます。

なお、中林たかしは産業建設常任委員会に所属し、副委員長を務めることになりました。小職のフィールドである商工関係はもとより、雲南市の一次、二次、三次の各産業の発展に努力してまいります。

新たな居場所 ラメールに開設

ラメール二階和室を改修して家でも学



新たな居場所施設（写真は尾道市の施設）

校でもない新たな居場所「b & g うんなん」(boys & girls Unnan) が開設されます。来年四月オープン予定で、様々な事情により放課後児童クラブやスポーツ少年団に参加していない、主に低学年の子供たちを対象とした施設です。読書や学習、スポーツ活動を通して学力向上や自立した生活習慣の確立を目指すもので、概略は下図の通りです。整備に伴う費用及び向こう三年間の運営費は日本財団が負担することになっています（左写真は尾道市に開設された新たな居場所施設です）。

目的	様々な事情により塾や放課後児童クラブ、スポーツ少年団等に通っていない子供の学びの場や生活支援サービスを提供し、学力向上や自立した生活習慣の確立を目指します
利用者	小学校1～3年生（場合によっては高学年も）、15名程度 対象は市内全域の小学校
内容	学習支援、読書活動、文化・芸術活動、スポーツ活動、食事提供、入浴・洗濯、学校への送迎
場所	加茂文化ホール「ラメール」を拠点に市内諸施設
運営	(株)キラキラ雲南
開設日	月、火、木、金、夏休み等で年間250日程度
時間	学校のある日は 15:30～19:00 学校のない日は 8:00～19:00
利用料	要保護・淳要保護家庭は無料

議員定数について

昨今、議員のなり手不足が全国的な話題となっています。二年前の雲南市議会議員選挙においても無投票選挙となったことは記憶に新しいところです。そうしたことを踏まえ、雲南市議会では昨年から議員定数等検討会議（深田徳夫委員長）を設置し、議員定数等のあり方について検討を進めてきました。

先般、議員定数が十九名に決定された、との新聞報道がありました。正確には同委員会内での検討結果が議員定数十九名になったということです。同委員九名のうち、「定数十九名案」が五人、「二十名案」が四人で、全会一致ではありませんが全委員とも定数削減案でした。現在、議会には三つの常任委員会がありますが、三委員会制を堅持、バランス上から三名減が妥当との結論です。十二月定例会の最終日に正式に報告されました。

一方、十月二十日に市役所で開催された「市民から意見を聞く会」（公開討論）にご出席いただきました八名の陳述者のうち、五名が「議員定数は十九～二十名」、二名が「現状維持」、一名が「増員」というご意見でした。

その他、同検討会議では議員報酬等についての意見の取りまとめも行いました。結論として、現行報酬月額額の三十二万八千円を二万二千五百円引上げ三十五万五千円にする提言です。また、議員のなり手不足の一因とされる処遇改善にも言及しています。かつては「議員年金」が議員退職後の生活の支えでしたが、現在は「議員年金」どころか厚生年金にも加入できない制度です。そうした実情を鑑み、厚生年金への加入についても提言がなされています。

これらの提言を受け、来年三月議会での条例改定を目指して準備が進められる予定です。改革を通して、「なりて不足の解消」「議員資質の向上」が図られることを期待します。

食の幸発信推進事業について

「食の幸発信推進事業」とは、食に関する地域内経済循環を促進し、

- ① 農業の振興
- ② 食関連産業の強化
- ③ 交流人口の拡大

等を目的に雲南市が約七億円をかけて新たな施設を建設するものです。

建設地は、木次町と加茂町境の「道の駅きすき」の加茂町側に隣接した場所（左図）で、平成三十四年の早いうちの完成を目指しています。運営はJAしまね雲南地区本部が行い、県下最大級の「産直市」となる予定です。



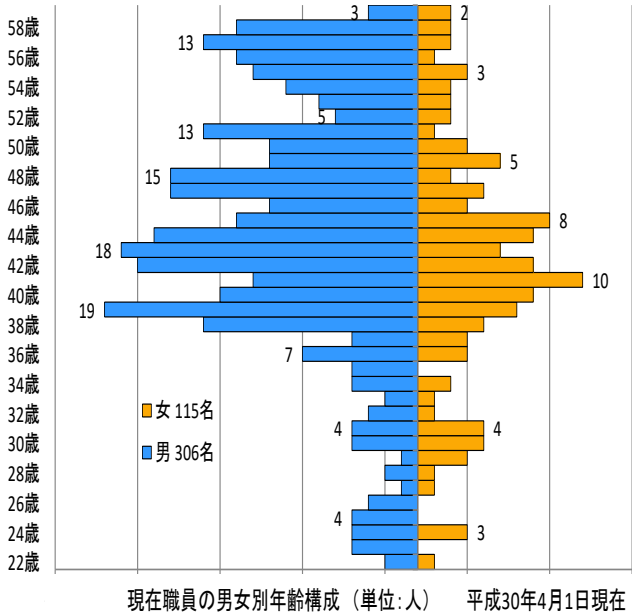
建物内には、米を活用した製粉・製パン事業者、牛乳を活用したスイーツ・ジェラートなどの乳製品の製造販売を手掛ける事業者の入店が予定されています。また、敷地内には園芸ハウス三棟を建設し、ハウス内でイチゴの栽培が計画されています。産直市や六次産業化事業に加え、観光農園としても期待されます。

たかつさんの一般質問

市政運営について

問

市職員の年齢構成をみると若年層が少ない。今後も採用者数が少なければ人口減少以上に職員数が減り、業務に支障が出る懸念がある。



答 (副市長)

年齢構成のバランスは重要だ。職員採用時の年齢要件を五歳繰り上げるなどの対応を取っているほか、再任用制度の活用などの対策を進めたい。

問

小さな事務ミスが散見される。職員教育、抜本的な事務の見直しが必要ではないか。

答 (市長)

行政事務にミスがあつてはならない。普段から職員研修、自己啓発、働きやすい職場環境づくりに努めている。迅速、正確、親切、丁寧、こうしたことを胸に刻み適切な事務処理を進めていく。

問

清風荘新築工事、統合学校給食センターなど大型投資がこの一、二年続く。今後とも様々な投資をしなければならぬが、どの

ような案件をどの時期に想定しているか。

答 (総務部長)

本年二月に策定した実施計画に基づき平成三十四年度までの投資事業を進めている。毎年度、当初予算編成に併せ実施計画の見直しを行う中で示していく。

水道施設の耐震化について

問

本年四月には大田市を中心とした地震、九月には北海道で大規模地震が発生した。こうした中、雲南市の上水道施設である「基幹管路」の耐震化率が一けた台との新聞報道があった。現状認識を伺う。

答 (水道局長)

5.2%と県内八市中二番目に低い。本市は基幹管路が少なく、調査結果だけが安全性の実態を表しているものではない。

問

厚労省は平成三十四年度までに「基幹管路」の耐震適合率を50%以上に引き上げる方針を打ち出している。耐震化に向けてどう対応するか。

答 (水道局長)

本市は管路以外の浄水施設、配水施設の耐震化を優先的に進めてきた経緯がある。バランスを取って進めていく考えだ。

問

水道施設の耐震化、老朽化対策には多額の資金が必要だ。償却資産は約140億円、キャッシュフロー残高は約16億円だ。どう進めるか。

答 (水道局長)

現在、更新費用は年間一億数千万円規模、水道事業総合計画では八億程度としている。費用が急増しないよう長寿命化、延命化を図りながら適切に進める。

保育と平和教育について

問

ゼロ歳児、二歳児の待機割合が多い。一億総活躍社会といいながら保育所に入所できず、産休明けに働けない母親がいる。どう対応していくか伺う。

答 (子ども政策局長)

産休や育児休業が終了した方で、年度の途中で復職予定の方については予約申込みを受け付けている。活用してもらいたい。

問

海潮地区に保育施設の要望がある。海潮は松江方面への通勤経路にあり通勤者が多く通過する。海潮地区だけでは入所見込み数が少ないかもしれないが、地理的要素など様々な観点から検討すべきだ。

答 (子ども政策局長)

昨年、海潮地区振興会から地区要望を頂き小規模保育園の導入を検討した。入所見込み数から現段階で断念した経緯がある。保育士などの人員や運営経費の確保が必要で、民間の力を借りないと難しい。

問

子育て支援員を活用すれば待機児童を減らすことができると考える。所見を伺う。

答 (子ども政策局長)

子育て支援員を配置することで職員配置の柔軟性や円滑な施設運営も可能。各保育施設と協議を行い対応していく。

問

子育て支援員の待遇改善も必要だ。

答 (子ども政策局長)

検討の必要性はあると考えている。

問

来年、永井隆博士は生誕111周年、永井隆平和賞創設30周年を迎える。永井隆平和賞を盛り上げるため全国から数多くの作品応募を期待したい。どう進めるか。

答 (教育長)

永井隆記念館のホームページを開設し、今まで以上に広報に努める。

問

再来年の春に永井隆記念館がリニューアルオープンする。長崎の永井隆記念館との連携が今以上に必要ではないか。

答 (教育長)

長崎の記念館とは姉妹館で、半世紀にわたって交流がある。今後、展示物の交流展示なども協議して取り組んでいく。

木次線対策について

問

木次線の存続・活性化のため本市としてどのような対策が必要か。

答 (政策企画部長)

売上高を伸ばすことが重要だ。木次線管内の駅で切符を買ってもらうことやイベント等のチラシに列車時刻を掲載し利用を促している。企画切符も木次駅で購入してもらうようPRも行っている。

問

沿線住民の利用だけではなく全国から利用客を呼び込むことも大切だ。トロッコ列車の更新に関する交渉状況を伺う。更新車両は中途半端な設備では人を呼べない。

答 (政策企画部長)

JRに要求なり要望を出しているが、まだ色よい返事がない。

問

加茂中駅、出雲大東駅は売上が増加に転じた。要因分析、並びにこの好事例を他駅にも生かしていくかねばならないと考えるが所見を伺う。

答 (政策企画部長)

委託販売を行っている管理者の丁寧な対応や駅を活用したイベントが売上増加となっている。取り組みは広報等でも周知していく。

今年は地震や風水害、さらに極寒と猛暑など自然災害の脅威に振り回された一年でした。市民の皆様の生命、身体および財産を守るのが行政の最大の責務と言っても過言ではありません。災害のない平穏な来年であるよう祈念します。(たかし)